

Ⅲ 教職実践開発専攻(教職大学院:専門職学位課程)

1 アドミッションポリシー

本専攻では、以下のような人を求めています。

- ① 大学卒業見込み者及び卒業者で各学校種いずれかの1種教員免許状または専修教員免許状を取得見込み及び取得し、初等教育または中等教育に関する基礎的・基本的資質を身につけ、教職に対する強い意欲をもち、教職としての高度の実践力・応用力の修得を目指している人
- ② 社会人(大学卒業後に、常勤3年以上の勤務経験を有する者) 経験を持ち、各学校種のいずれの教員免許状も取得していないものの、教職に対する強い意欲をもち、教職としての高度の実践力・応用力の修得を目指している人
- ③ 現職教員等(学校または教育行政機関に専任として在籍している者で、入学時まで6年以上の教職経験を有し、現職のまま、または休業制度による修学を希望する者)で、地域や学校における指導的役割を果たしうる教員として確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー及び将来の指導主事等として優れた指導理論と実践力・応用力を備えたスクールリーダーを目指している人
- ④ 現職教員(教職経験3年以上6年未満の現職教員で、休業制度による修学を希望する者)で、スクールリーダーへの道を視野に地域や学校における教員として確かな教育理論と優れた指導理論と実践力・応用力を備えた中堅教員を目指している人

* 上記①と②に関する入学者選抜にあたっては、広く志願者を受け入れる考え方に立つものの、専攻の趣旨から、受入年齢は修了時に宮崎県教育委員会が定める受験資格の上限(40歳)を適用する。

2 専攻(コース)募集定員

専攻	コース	募集定員
教職実践開発 (教職大学院)	学校・学級経営コース	28名*
	生徒指導・教育相談コース	
	教育課程・学習開発コース	
	教科領域教育実践開発コース	

備考

- * 募集定員は、平成20年度宮崎大学大学院教育学研究科(修士課程)学校教育専攻・学校教育専修及び教科教育専攻各科教育専修の合格者の中で、教職実践開発専攻の各コースに、入学の意思を示している者も含む。
- (1) 募集定員は、学校・学級経営コース4名程度、生徒指導・教育相談コース4名程度、教育課程・学習開発コース5名程度及び教科領域教育実践開発コース15名程度を目安とする。コース選択は、第3志望まで挙げることができる。
 - (2) 募集定員については、現職教員等(学校または教育行政機関に専任として在職している者で、入学時まで6年以上の常勤の教職経験を有し、現職のまま修学を希望する者)による1年短縮修了希望者数によって多少の変動がある。(2学年の学生数の合計が56名となるように配慮する。)
 - (3) 募集定員全体の3分の1程度は、現職教員等の受入れ枠とする。
 - (4) 教職経験3年以上6年未満の常勤の現職教員で、休業制度による修学を希望する者は、一般の選抜方法による入学者として受け入れる。

3 出願資格

出願できる者は次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 平成20年3月卒業見込みの者及び大学を卒業した者で、教育職員免許法による幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭もしくは特別支援学校教諭の1種教員免許状または専修教員免許状を有する者または見込みの者
- (2) 教育職員免許法によるいずれの学校種の教員免許も有していないものの、大学卒業後に、常勤3年以上の社会人経験を有する者
- (3) 6年以上の常勤の教職経験を有する現職教員等
- (4) 3年以上6年未満の常勤の教職経験を有する現職教員

※ 広く志願者を受け入れる考え方に立つものの、専攻の趣旨から、出願できる年齢は修了時に宮崎県教育委員会が定める受験資格の上限(40歳)を適用する。

4 出願書類等(各選抜方法による出願書類一覧)

出願書類等の名称	本学所定の様式	留 意 点	各選抜方法による出願書類					
			一般			現職教員等		
			大学卒業生等	社会人経験	現職教員			
入学志願書 受験票	1	・*印以外の所定の欄は、全て記入すること。 ・写真(4cm×3cm)は、上半身、脱帽、正面向きで、出願前3カ月以内に撮影したものを貼付すること。	○	○	○	○		
成績証明書		出身大学長又は学部長等が作成したもの。	○	○	○	○		
卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込証明書		出身大学長又は学部長等が作成したもの。	○	○	○	○		
教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状の写し		免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの。	該 当 者					
取り組みたい教育の課題や実践及び研究計画書	2	本学所定の用紙によること。	○	○	○	○		
これまで取り組んできた教育課題や実践及び研究報告・論文・作品等	3	現職教員等で、教育現場における教育業績等の審査をもって、学力検査筆記試験(専門科目)の代替措置を希望する場合は、本学所定の様式により提出すること。その際は、記載した研究報告・論文・作品等(原本又は写し)を添付すること。「5 選抜方法の(2)現職教員等の選抜方法の学力検査科目」を参照のこと。	/			○(代替措置の希望者のみ)		
初任者研修、教職5年経過研修及び教職10年経過研修を証明する書類及び研究会等における研究授業・実践記録等	4	現職教員(等)で、「学校における実習」のうち、「基礎能力発展実習(3単位)」や「学校教育実践研究実習(3単位)」の代替措置を希望する場合、各研修歴を証明する書類や研究授業、実践記録等の元本または写しを添付すること。	/			○(代替措置の希望者のみ)	○(代替措置の希望者のみ)	
受験承諾書	8	大学院に在籍している者は、在籍している大学院の学長又は研究科長の受験承諾書。	該 当 者					
	8	現に学校及び教育行政機関に専任として在職している者で現職のまま入学を希望する者は、本学所定の様式により、所属長の作成した受験承諾書と、県立学校教員等については県教育長、市町村立学校教員等については市町村教育長の承諾書を併せて提出すること(大学院修学休業制度の場合は、市町村立学校教員等でも県教育長の承諾書が必要)。	/	様式	大学院制度修学	教育等派遣委員会	14条適用	大学院制度修学
	8			○	○	○	○	
	9			○	○	○	○	
10	10	○	○	○(県立学校は不要)	○(県立学校は不要)			
払込証明書貼付台紙	11	本学所定の用紙に検定料払込証明書(C票)を貼付すること。	○	○	○	○		
あて名票	12	本要項に添付の用紙に合格通知及び入学手続書類を受け取る際の住所・氏名・郵便番号を記入すること。	○	○	○	○		
受験票返信用封筒		本学所定の封筒によること(出願者には受験票を送付するので、住所・氏名・郵便番号を明記のうえ、350円切手(速達)を貼付すること)。但し、出願書類を持参する者は不要。	郵 送 者 の み					
入学検定料(30,000円)		本要項に添付の振込用紙(教職実践開発専攻用)を使用し、検定料(30,000円)を納付すること。なお、出願書類受理後は、いかなる理由があっても返還しない。ただし、次の場合は検定料の返還請求ができません。①出願書類等を提出しなかった又は出願が受理できなかった場合②検定料を誤って二重に振り込んだ場合	○	○	○	○		

5 選抜方法

(1) 一般の選抜方法（注1）

入学者の選抜は学力検査（筆記試験及び口述試験）及び出身大学の成績証明書の結果を総合して行う。

学力検査科目

専攻	コース	筆記試験（注2）		口述試験
		必修科目	コース別選択科目	
教職実践開発	学校・学級経営	教職実践開発共通問題 （教職実践開発専攻に関する基礎的・基本的な問題）	学校・学級経営に関する問題	主としてコースに関わる内容について試問する。
	生徒指導・教育相談		生徒指導・教育相談に関する問題	
	教育課程・学習開発		教育課程・学習開発に関する問題	
	教科領域教育実践開発		各教科領域（言語教育系、理数教育系、社会認識教育系、芸術教育系、スポーツ・生活科学教育系）に関する問題の中から一つ選択（注3）	

（注1）3年以上6年未満の常勤の教職経験を有する現職教員も該当する。

（注2）各コースの受験者は、必修科目及び各自が出願したコースのコース別選択科目を受験する必要がある。

（注3）教科領域の各教育系は、（ ）内の教科を含む。

言語教育系（国語、英語）、理数教育系（数学、理科）、社会認識教育系（社会）、芸術教育系（音楽、美術）、スポーツ・生活科学教育系（保健体育、技術、家庭）